

第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社東日本銀行

(E03642)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
(1) 【株式の総数等】	11
【株式の総数】	11
【発行済株式】	11
(2) 【新株予約権等の状況】	11
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	11
(4) 【ライツプランの内容】	11
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	11
(6) 【大株主の状況】	11
(7) 【議決権の状況】	12
【発行済株式】	12
【自己株式等】	12
2 【役員の状況】	12
第4 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
(1) 【四半期連結貸借対照表】	14
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	15
【四半期連結損益計算書】	15
【第3四半期連結累計期間】	15
【四半期連結包括利益計算書】	16
【第3四半期連結累計期間】	16
【会計方針の変更等】	17
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	18
【追加情報】	18
【注記事項】	19

【セグメント情報】	21
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月12日

【四半期会計期間】 第147期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社東日本銀行

【英訳名】 The Higashi-Nippon Bank, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 石井道遠

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋3丁目11番2号

【電話番号】 03(3273)6221(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 小室満

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東日本銀行 水戸支店
(茨城県水戸市泉町2丁目3番2号)

株式会社東日本銀行 松戸支店
(千葉県松戸市稔台7丁目2番地の2)

株式会社東日本銀行 横浜支店
(神奈川県横浜市中区曙町1丁目5番地)

株式会社東日本銀行 与野支店
(埼玉県さいたま市浦和区上木崎2丁目2番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成23年度第3四半期 連結累計期間	平成24年度第3四半期 連結累計期間	平成23年度
		(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
経常収益	百万円	28,094	29,522	41,406
経常利益	百万円	5,545	6,928	11,823
四半期純利益	百万円	2,287	4,411	
当期純利益	百万円			5,832
四半期包括利益	百万円	153	3,872	
包括利益	百万円			5,624
純資産額	百万円	85,272	93,240	90,742
総資産額	百万円	1,856,820	1,900,655	1,857,201
1株当たり四半期純利益 金額	円	12.73	24.98	
1株当たり当期純利益 金額	円			32.58
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円		24.96	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円			
自己資本比率	%	4.6	4.9	4.9

		平成23年度第3四半期 連結会計期間	平成24年度第3四半期 連結会計期間
		(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益 金額(は1株当たり四 半期純損失金額)	円	0.41	7.30

- (注) 1. 当行の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。連結子会社も主に税抜方式によっております。
2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。なお、平成23年度第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び平成23年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の内外経済を顧みますと、海外経済は、減速が続いております。

米国経済は、企業部門に弱めの動きがみられるものの家計部門を中心に緩やかな回復基調を続けております。輸出が伸び悩みもとで生産の増勢は鈍化しております。設備投資は弱めの動きとなっております。一方、個人消費はバランスシート問題が徐々に和らぐ中、雇用情勢が緩やかな改善傾向を辿っていることから、緩やかな増加を続けております。住宅投資は低金利のもと低水準ながら持ち直しの動きが続いております。

ユーロエリア経済は、緩やかに後退しております。輸出は伸び悩み、生産は減少基調にあります。欧州債務問題が長引く中で、マインドの悪化は周縁国からコア国へ広がっております。また、こうしたマインドの悪化や緊縮財政の影響により、民間設備投資は減少し、個人消費は弱めの動きとなっております。

アジア経済のうち、中国経済については、減速した状態が続いております。輸出は欧州向けなどの減少を反映して弱めの動きが続いており、生産は増勢が鈍化した状態が続いております。固定資産投資はインフラ投資の増加により増勢の鈍化が落ち着きつつあります。個人消費は良好な雇用・所得環境のもとで堅調に推移しております。新興国の経済については、持ち直しつつありますが、その動きは緩やかになっております。輸出や生産は欧州向け輸出の減少などを反映して、弱めの動きが続いております。設備投資は伸び悩んでおります。一方、個人消費は底堅く推移しております。

わが国経済は、弱めに推移しております。輸出や生産は海外経済の減速した状態が続いていることなどから減少しております。公共投資は震災復興関連を中心に増加を続けております。また、国内民間需要をみると、設備投資は非製造業に底堅さがみられるものの、輸出や鉱工業生産の落ち込みの影響から製造業が減少しており、全体として低調となっております。個人消費は底堅く推移しております。一方、雇用・所得環境は、厳しい状態が続いており、労働需給面における改善の動きも停滞しております。

このような金融経済環境のもとで、当行グループは、業績の伸長と経営の効率化に努め、その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。なお、当行グループは、銀行業の単一セグメントとなっております。

業容面につきましては、預金（譲渡性預金含む）は、当第3四半期連結累計期間中429億円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は1兆7,615億円となりました。

一方、貸出金は、当第3四半期連結累計期間中525億円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は

1兆4,236億円となりました。

有価証券は、当第3四半期連結累計期間中358億円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は3,888億円となりました。

総資産は、当第3四半期連結累計期間中434億円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は1兆9,006億円となりました。

次に、損益状況でございますが、経常収益は国債等債券売却益の21億4百万円の増加等により前年同四半期連結累計期間比14億27百万円増加し、295億22百万円となりました。うち資金運用収益が238億42百万円、役務取引等収益が22億99百万円、その他業務収益が29億71百万円、その他経常収益が4億9百万円となりました。

一方、経常費用は前年同四半期連結累計期間比44百万円増加し、225億93百万円となりました。うち資金調達費用が17億78百万円、役務取引等費用が12億40百万円、営業経費が174億74百万円、その他経常費用が20億98百万円となりました。

以上により、経常利益は前年同四半期連結累計期間比13億83百万円増加して69億28百万円、四半期純利益は前年同四半期連結累計期間比21億24百万円増加して44億11百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、前年同四半期連結累計期間比4億58百万円の減少で、220億63百万円となりました。国内業務部門は5億58百万円減少して219億8百万円となりました。国際業務部門については1億0百万円増加して1億54百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収支は、前年同四半期連結累計期間比1億61百万円増加して10億58百万円となりました。国内業務部門については1億49百万円増加して13億49百万円となり、国際業務部門については5百万円減少して30百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間のその他業務収支は、前年同四半期連結累計期間比22億86百万円増加して29億70百万円となりました。国内業務部門については22億92百万円増加して30億63百万円となり、国際業務部門については9百万円増加して85百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	22,466	53	0	22,521
	当第3四半期連結累計期間	21,908	154	0	22,063
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	24,620	123	13	43 24,687
	当第3四半期連結累計期間	23,663	240	10	51 23,842
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	2,153	69	13	43 2,166
	当第3四半期連結累計期間	1,754	86	10	51 1,778
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	1,199	36	339	896
	当第3四半期連結累計期間	1,349	30	321	1,058
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	2,457	45	351	2,152
	当第3四半期連結累計期間	2,595	41	338	2,299
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,258	9	11	1,255
	当第3四半期連結累計期間	1,246	10	16	1,240
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	771	75	162	684
	当第3四半期連結累計期間	3,063	85	178	2,970
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	939	75	162	852
	当第3四半期連結累計期間	3,064	85	178	2,971
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	167			167
	当第3四半期連結累計期間	0			0

(注) 1. 国内業務部門は当行の円建取引及び連結子会社、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 相殺消去額は、連結会社相互間の取引高の消去額であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は、前年同四半期連結累計期間比1億46百万円増加して22億99百万円となりました。国内業務部門については、預金・貸出業務の受入手数料等を主要因に1億37百万円増加して25億95百万円となりました。国際業務部門については、4百万円減少して41百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の役務取引等費用は、前年同四半期連結累計期間比14百万円減少して12億40百万円となりました。国内業務部門は支払保証料等を主要因に11百万円減少して12億46百万円となり、国際業務部門については1百万円増加して10百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	2,457	45	351	2,152
	当第3四半期連結累計期間	2,595	41	338	2,299
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	739			739
	当第3四半期連結累計期間	942			942
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	788	43	5	826
	当第3四半期連結累計期間	778	38	4	812
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	240			240
	当第3四半期連結累計期間	197			197
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	569		346	222
	当第3四半期連結累計期間	552		333	219
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	117			117
	当第3四半期連結累計期間	120			120
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	3	2		5
	当第3四半期連結累計期間	4	2		6
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,258	9	11	1,255
	当第3四半期連結累計期間	1,246	10	16	1,240
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	220	7		227
	当第3四半期連結累計期間	223	8		232

(注) 1. 国内業務部門は当行の円建取引及び連結子会社、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。

2. 相殺消去額は、連結会社相互間の取引高の消去額であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	1,721,670	4,869	1,818	1,724,721
	当第3四半期連結会計期間	1,715,643	4,612	1,532	1,718,723
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	650,960		1,808	649,151
	当第3四半期連結会計期間	672,035		1,532	670,502
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,060,783		10	1,060,773
	当第3四半期連結会計期間	1,022,531			1,022,531
うちその他	前第3四半期連結会計期間	9,927	4,869		14,797
	当第3四半期連結会計期間	21,077	4,612		25,689
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間	42,840			42,840
総合計	前第3四半期連結会計期間	1,721,670	4,869	1,818	1,724,721
	当第3四半期連結会計期間	1,758,483	4,612	1,532	1,761,563

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3. 国内業務部門は当行の円建取引及び連結子会社、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

4. 相殺消去額は、連結会社相互間の債権・債務の消去額であります。

国内・特別国際金融取引勘定別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,354,191	100.00	1,423,665	100.00
製造業	106,894	7.89	101,695	7.14
農業, 林業	804	0.06	900	0.06
漁業				
鉱業, 採石業, 砂利採取業	125	0.01	382	0.03
建設業	79,338	5.86	78,538	5.52
電気・ガス・熱供給・水道業	519	0.04	500	0.04
情報通信業	25,495	1.88	29,102	2.04
運輸業, 郵便業	32,252	2.38	36,157	2.54
卸売業, 小売業	147,492	10.89	150,806	10.59
金融業, 保険業	58,803	4.34	73,906	5.19
不動産業	85,746	6.33	85,422	6.00
不動産賃貸管理業	313,040	23.12	331,715	23.30
物品賃貸業	24,978	1.84	29,642	2.08
学術研究, 専門・技術サービス業	19,954	1.47	22,900	1.61
宿泊業	11,347	0.84	14,094	0.99
飲食業	19,436	1.44	20,320	1.43
生活関連サービス業, 娯楽業	39,703	2.93	47,942	3.37
教育, 学習支援業	6,053	0.45	6,877	0.48
医療・福祉	29,559	2.18	31,336	2.20
その他のサービス業	30,847	2.28	31,111	2.19
地方公共団体	24,199	1.79	41,447	2.91
その他	297,598	21.98	288,861	20.29
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	1,354,191		1,423,665	

(注)「国内」とは、当行(除く特別国際金融取引勘定分)及び連結子会社であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	388,000,000
計	388,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	184,673,500	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)1, 2
計	184,673,500	同左		

(注) 1. 単元株式数は定款で、1,000株と定めております。

2. 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式です。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		184,673		38,300		24,600

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,051,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 175,646,000	175,646	
単元未満株式	普通株式 976,500		1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	184,673,500		
総株主の議決権		175,646	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東日本銀行	東京都中央区日本橋3丁目 11番2号	8,051,000		8,051,000	4.35
計		8,051,000		8,051,000	4.35

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
現金預け金	82,664	48,830
コールローン及び買入手形	25,246	10,147
有価証券	352,994	388,880
貸出金	¹ 1,371,093	¹ 1,423,665
外国為替	738	1,476
その他資産	8,949	9,569
有形固定資産	19,949	20,208
無形固定資産	894	821
繰延税金資産	6,973	7,586
支払承諾見返	2,451	2,568
貸倒引当金	14,755	13,098
資産の部合計	1,857,201	1,900,655
負債の部		
預金	1,718,630	1,718,723
譲渡性預金	-	42,840
借入金	13,180	3,470
外国為替	48	6
社債	10,000	10,000
その他負債	11,166	19,820
賞与引当金	844	268
退職給付引当金	6,462	6,396
役員退職慰労引当金	302	4
利息返還損失引当金	15	4
睡眠預金払戻損失引当金	202	156
偶発損失引当金	147	149
再評価に係る繰延税金負債	3,006	3,006
支払承諾	2,451	2,568
負債の部合計	1,766,459	1,807,415
純資産の部		
資本金	38,300	38,300
資本剰余金	24,600	24,600
利益剰余金	23,249	26,248
自己株式	1,448	1,449
株主資本合計	84,701	87,698
その他有価証券評価差額金	1,357	804
繰延ヘッジ損益	576	595
土地再評価差額金	5,166	5,166
その他の包括利益累計額合計	5,948	5,375
新株予約権	-	39
少数株主持分	92	126
純資産の部合計	90,742	93,240
負債及び純資産の部合計	1,857,201	1,900,655

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
経常収益	28,094	29,522
資金運用収益	24,687	23,842
(うち貸出金利息)	22,380	21,768
(うち有価証券利息配当金)	2,237	1,993
役務取引等収益	2,152	2,299
その他業務収益	852	2,971
その他経常収益	¹ 402	¹ 409
経常費用	22,548	22,593
資金調達費用	2,166	1,778
(うち預金利息)	1,772	1,415
役務取引等費用	1,255	1,240
その他業務費用	167	0
営業経費	17,359	17,474
その他経常費用	² 1,599	² 2,098
経常利益	5,545	6,928
特別利益	-	0
固定資産処分益	-	0
特別損失	141	102
固定資産処分損	141	102
税金等調整前四半期純利益	5,404	6,827
法人税、住民税及び事業税	110	2,678
法人税等調整額	3,014	297
法人税等合計	3,124	2,381
少数株主損益調整前四半期純利益	2,279	4,445
少数株主利益又は少数株主損失()	7	34
四半期純利益	2,287	4,411

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,279	4,445
その他の包括利益	2,125	572
その他有価証券評価差額金	2,422	553
繰延ヘッジ損益	133	19
土地再評価差額金	431	-
四半期包括利益	153	3,872
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	161	3,838
少数株主に係る四半期包括利益	7	34

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ5百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

中間連結会計期間末より、与信管理の精緻化とともに経営改善支援等に係る取組みの深化に伴い、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額等が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件変更前の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

なお、貸倒実績率の算定に際して、各算定期間の変動をより精緻に平準化するための見直しも行っております。

これらにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ512百万円減少しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日
至平成24年12月31日)

当行は、従来、役員退職慰労引当金として、役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度廃止に伴い、平成24年6月27日開催の第146期定時株主総会において役員退職慰労金を打ち切り支給することが承認されました。これに伴い、当第3四半期連結累計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分293百万円については「其他負債」に含めて表示しております。

なお、連結子会社については変更ありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
破綻先債権額	6,295百万円	2,705百万円
延滞債権額	29,135百万円	29,511百万円
3ヵ月以上延滞債権額	857百万円	1,070百万円
貸出条件緩和債権額	7,656百万円	11,125百万円
合計額	43,944百万円	44,413百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
株式等売却益	168百万円	174百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
貸倒引当金繰入額	778百万円	1,420百万円
株式等売却損	269百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	659百万円	743百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	737	4	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	706	4	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、取締役会決議に基づき自己株式1,304百万円を取得し、また単元未満株式の買取りにより自己株式0百万円を取得しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が、1,305百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式が、1,448百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	706	4	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	706	4	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものである有価証券の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	8,076	7,786	289
債券	299,131	303,853	4,721
国債	139,277	141,226	1,948
地方債	17,853	18,139	286
社債	142,000	144,486	2,486
その他	42,453	40,127	2,325
外国債券	33,804	32,248	1,556
合計	349,661	351,767	2,106

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	8,061	7,349	711
債券	330,422	333,964	3,542
国債	78,788	79,529	741
地方債	82,601	82,734	132
社債	169,032	171,700	2,668
その他	47,921	46,338	1,582
外国債券	38,004	37,355	648
合計	386,404	387,653	1,248

(注) 売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)することとしております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式150百万円であります。

当第3四半期連結累計期間において、減損処理したものはありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準の概要は以下の通りであります。

(1) 株式及び受益証券

四半期連結会計期間末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額が、取得原価に比べて30%以上下落した場合。

(2) 債券

四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落した場合で発行会社の財務内容等に懸念が認められる場合。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	12.73	24.98
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	2,287	4,411
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	2,287	4,411
普通株式の期中平均株式数	千株	179,702	176,625
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円		24.96
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株		106
うち新株予約権	千株		106
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成24年11月13日開催の取締役会において、第147期の中間配当につき次のとおり決議しました。

普通配当

中間配当金額	706百万円
--------	--------

1株当たりの中間配当金	4円00銭
-------------	-------

支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月5日
-------------------	------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社 東日本銀行
取締役 会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸 野 勝	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐 藤 智 治	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東日本銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東日本銀行及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。